

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第98期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	旭有機材株式会社
【英訳名】	ASAHI YUKIZAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 賀津也
【本店の所在の場所】	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野三丁目24番6号
【電話番号】	03（5826）8820
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理・財務部長 柳沢 進一
【縦覧に供する場所】	旭有機材株式会社東京本社 （東京都台東区上野三丁目24番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	40,837	41,547	42,029	50,174	56,083
経常利益 (百万円)	1,764	1,525	1,944	3,402	4,390
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,151	926	1,091	2,785	3,902
包括利益 (百万円)	2,869	388	1,342	3,179	2,680
純資産額 (百万円)	39,108	38,141	38,906	41,502	43,179
総資産額 (百万円)	57,697	53,202	55,040	62,884	62,541
1株当たり純資産額 (円)	405.05	395.15	2,016.28	2,146.82	2,235.15
1株当たり当期純利益 (円)	11.87	9.67	56.93	145.31	203.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.3	71.2	70.2	65.4	68.4
自己資本利益率 (%)	3.0	2.4	2.9	7.0	9.3
株価収益率 (倍)	21.8	21.2	20.5	12.0	8.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,513	1,845	2,492	3,012	2,240
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,019	1,128	2,064	1,789	1,536
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	170	1,134	746	239	773
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,937	7,510	7,092	8,088	7,912
従業員数 (人)	1,219	1,223	1,246	1,355	1,438
(外、平均臨時雇用者数)	(206)	(222)	(239)	(276)	(322)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員は就業人員であります。

4 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5 第97期の「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しております。第97期の期首に遡って総資産額、自己資本比率を計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	25,506	26,514	25,895	30,186	32,138
経常利益 (百万円)	1,063	1,109	975	2,003	2,644
当期純損益(は損失) (百万円)	768	839	268	1,634	2,079
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	99,002	99,002	99,002	19,800	19,800
純資産額 (百万円)	35,558	35,350	34,779	36,033	36,850
総資産額 (百万円)	47,364	45,987	45,577	49,329	48,634
1株当たり純資産額 (円)	370.67	368.55	1,813.07	1,878.75	1,921.08
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	29.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(25.00)
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	7.91	8.75	13.96	85.20	108.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	76.9	76.3	73.0	75.8
自己資本利益率 (%)	2.1	2.4	0.8	4.6	5.7
株価収益率 (倍)	32.7	23.4	83.9	20.5	15.0
配当性向 (%)	75.9	68.6	215.1	34.0	46.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	682 (73)	669 (81)	670 (89)	681 (97)	675 (120)
株主総利回り (%)	113.7	90.6	103.0	154.1	144.0
(比較指標:配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	307	282	254	2,373 (306)	2,849
最低株価 (円)	198	184	184	1,368 (215)	1,342

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 従業員は就業人員であります。
- 4 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。また、第93期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株主総利回りを算出しております。
- 5 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 6 第97期の1株当たり配当額29.00円は、中間配当額4.00円と期末配当額25.00円の合計となっております。2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っているため、中間配当額4.00円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額となっております。
- 7 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。なお、第97期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2【沿革】

- 1945年3月 資本金200万円をもって日窒化学工業株式会社（現在の旭化成株式会社）の子会社として航空機用強化木の製造を目的とする日窒航材工業株式会社を設立
- 1945年11月 社名を旭ベニヤ工業株式会社と改め、フェノール樹脂成形材料、合成樹脂成型品、並びに合板の製造販売へ事業転換
- 1950年11月 社名を旭有機材工業株式会社と改称
- 1952年4月 延岡工場にてアサヒAVバルブの製造・販売を開始
- 1954年6月 延岡工場にてフェノールレジン製の製造・販売を開始
- 1960年8月 株式を東京証券業協会に店頭公開
- 1961年10月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 1963年7月 レジンコーテッドサンド製造のため、下関工場（山口県下関市）を建設
- 1964年5月 合成樹脂成型品、レジンコーテッドサンド製造のため利根工場（茨城県古河市）を建設
- 1964年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、常磐工場（福島県いわき市）を建設
- 1968年4月 フェノールレジン、レジンコーテッドサンド製造のため、愛知工場（愛知県扶桑町）を建設
- 1974年2月 株式を東京証券取引所市場第1部に指定替
- 1974年3月 塩化ビニルパイプの製造のため、北方工場（宮崎県北方町（現・延岡市））を建設し、北方プラスチック加工有限公司（北方プラスチック株式会社）に製造を委託
- 1991年9月 総合研究所（宮崎県延岡市）を建設
- 1991年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、広島工場（広島県庄原市）を建設
- 1992年1月 下関工場（山口県下関市）を閉鎖
- 1996年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、栃木工場（栃木県大田原市）を建設、これに伴い、利根工場（茨城県古河市）及び常磐工場（福島県いわき市）を閉鎖
- 1998年11月 塩化ビニルパイプ製造設備を、栃木工場（栃木県大田原市）に建設
- 1999年11月 アサヒアメリカ, Inc.の全株式を取得（現・連結子会社）
- 2000年2月 配管材料エンジニアリング部門強化のため、天下（あもり）工場（宮崎県延岡市）を建設
- 2001年2月 旭有機販売西日本株式会社を設立
- 2001年6月 延岡本社と東京本社の2本社制とし、かつ管材システム事業部、樹脂事業部の2事業部制を採用
- 2002年7月 エーオーシーテクノ株式会社を設立
- 2002年10月 エーオーシーアセンブル株式会社を設立（現・連結子会社）
- 2004年3月 樹脂事業部門の研究・開発のため総合研究所（愛知県扶桑町）を建設
- 2005年12月 旭有機材商貿（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 2006年12月 旭有機材樹脂（南通）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 2008年10月 旭有機材閥門設備（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 2011年3月 北方工場（宮崎県延岡市）を閉鎖し、北方プラスチック株式会社を解散
- 2011年4月 執行役員制度を導入、旭有機販売株式会社に中部旭有機販売株式会社を統合
- 2012年8月 愛知工場 鋳造用フェノール樹脂製造工場を更新建設
- 2012年11月 アサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.を設立（現・連結子会社）
- 2013年4月 旭有機販売株式会社と旭有機販売西日本株式会社が合併し、旭有機材商事株式会社に商号変更
- 2013年5月 旭有機材樹脂（南通）有限公司が電子材料用フェノール樹脂工場を新設
- 2013年7月 旭有機材樹脂（南通）有限公司が鋳造用レジン工場を増設
- 2013年9月 ドリコ株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）
- 2014年4月 水処理・資源開発事業統括本部を新設し、3事業部制とする
- 2014年7月 エーオーシーテクノ株式会社を解散
- 2014年8月 アサヒコリアCo., Ltd.を設立（現・連結子会社）
- 2014年10月 アサヒAVヨーロッパ GmbHを設立（現・連結子会社）
- 2016年2月 アサヒアジアパシフィックPte., Ltd.を設立（現・連結子会社）
- 2016年4月 社名を旭有機材株式会社に変更
- 2016年12月 アサヒウキザイメキシコS.A. de C.V.を設立（現・連結子会社）
- 2017年10月 大和興産株式会社の株式を追加取得（現・連結子会社）
- 2018年4月 旭エー・ブイ産業株式会社の株式を追加取得
- 2018年4月 子会社である旭有機材商事株式会社と旭エー・ブイ産業株式会社が合併し、社名をアビトップ株式会社に変更（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（旭有機材株式会社）、子会社18社及びその他の関係会社1社で構成されており、管材システム事業、樹脂事業及び水処理・資源開発事業の3部門にわたって、製品の開発・製造・販売を行っております。

なお、次の3つのセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

・管材システム事業

当部門においては、当社及びアサヒアメリカ, Inc. が製造・販売するほか、アビトップ(株)、大和興産(株)、(株)大和興産及びアサヒアジアパシフィック Pte., Ltd. が代理店として販売を行っております。旭有機材商貿（上海）有限公司は、旭有機材閥門設備（上海）有限公司が加工・製造した製品と当社で製造した製品の販売を行っております。エーオーシーアセンブル(株)には、加工・製造を委託しております。

アサヒAVヨーロッパ GmbH及びアサヒコリア Co., Ltd. には、市場開拓及び販売を委託しております。

・樹脂事業

当部門においては、当社及び旭有機材樹脂（南通）有限公司、アサヒモディマテリアルズ Pvt., Ltd. 及びアサヒユウキザイメキシコ S.A. de C.V. が製造・販売を行っております。

・水処理・資源開発事業

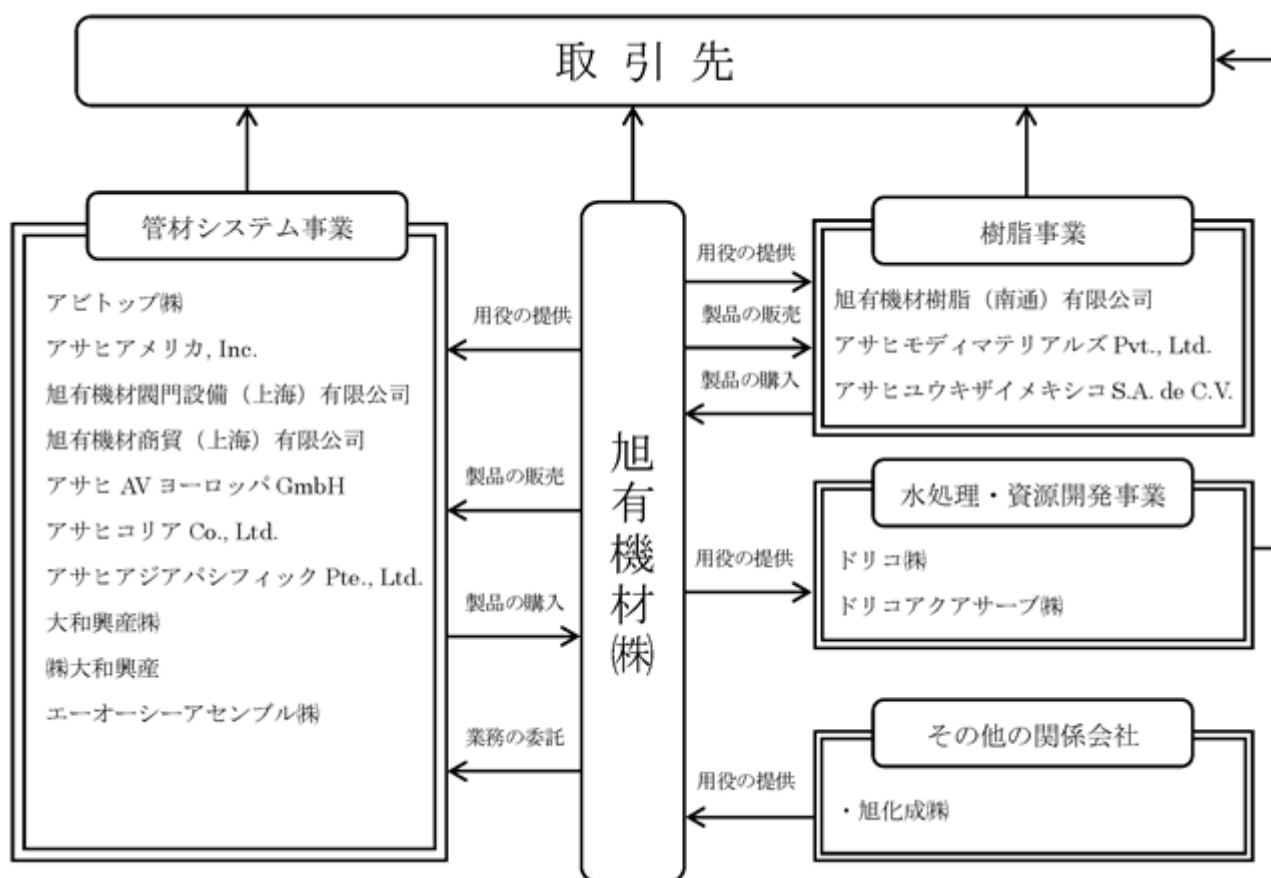
当部門においては、ドリコ(株)及びドリコアクアサーブ(株)は、水処理施設の設計、施工、維持管理の請負及びさく井工事の設計、請負などを行っております。

旭化成(株)は「有価証券報告書提出会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」であります。

当社は、2018年4月1日付で当社の持分法適用関連会社である旭エー・バイ産業(株)の株式を追加取得して連結子会社化しました。

旭有機材商事(株)は、2018年4月2日付で旭エー・バイ産業(株)を吸収合併し社名をアビトップ(株)に変更しました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
アピトップ(株) (注)2、4、5	東京都 台東区	100	配管材料 販売	100.0	当社管材システム事業に係る販売代理 店である。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
アサヒアメリカ, Inc. (注)1、2、4	米国 マサチュー セッツ州	1,057	配管材料 製造・販売	100.0 (100.0)	米国における当社管材システム事業に 係る販売、その他、関連商品の製造販 売を行っている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
エーオーシーアセンブル (株)	宮崎県 延岡市	10	配管材料 製造・加工	100.0	当社管材システム事業に係る製造・加 工を行っている。 当社より設備の貸与を受けている。 役員の兼任等...有
旭有機材樹脂(南通) 有限公司 (注)2	中国 江蘇省	1,693	鋳物用樹脂 製造・販売	100.0	中国における当社樹脂事業に係る製 造・販売を行っている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
旭有機材閥門設備 (上海)有限公司	中国 上海市	202	配管材料 製造・販売	100.0	中国における当社管材システム事業に 係る製造・販売を行っている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
旭有機材商貿(上海) 有限公司	中国 上海市	82	配管材料 販売	100.0	中国における当社管材システム事業に 係る販売代理店である。 役員の兼任等...有
アサヒモディマテリアル ズ Pvt., Ltd. (注)2	インド グジャラート 州	530	レジ ン コーテッド サンド 製造・販売	51.0	インドにおける当社樹脂事業に係る製 造・販売を行っている。 役員の兼任等...有
ドリコ(株) (注)4	東京都 中央区	275	水処理施設 の請負、 さく井事業	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
アサヒユウキザイメキシ コ S.A. de C.V. (注)2	メキシコ アグアスカリ エンテス州	520	レジ ン コーテッド サンド 製造・販売	100.0	メキシコにおける当社樹脂事業に係る 製造・販売を行っている。 役員の兼任等...有
大和興産(株)	岡山県 岡山市	30	配管材料 販売	84.2	当社管材システム事業に係る販売代理 店である。 役員の兼任等...有
その他 6社	-	-	-	-	-
(その他の関係会社)					
旭化成(株) (注)3	東京都 千代田区	103,389	化成品、 住宅繊維等 の事業	被所有 30.4	当社の主要株主である。

(注)1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 以下の子会社については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	アビトップ(株)	アサヒアメリカ, Inc.	ドリコ(株)
売上高	11,843百万円	6,082百万円	6,219百万円
経常利益	689百万円	690百万円	125百万円
当期純利益	387百万円	603百万円	94百万円
純資産額	2,957百万円	4,968百万円	1,669百万円
総資産額	8,499百万円	6,419百万円	4,478百万円

5 2018年4月2日付で旭有機材商事(株)を吸収合併存続会社、旭エー・ブイ産業(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。なお、合併後の社名をアビトップ(株)に変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
管材システム事業	886 (208)
樹脂事業	325 (68)
水処理・資源開発事業	179 (40)
全社(共通)	48 (6)
合計	1,438 (322)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
675 (120)	43.1	20.1	6,108

セグメントの名称	従業員数(人)
管材システム事業	412 (100)
樹脂事業	215 (14)
水処理・資源開発事業	- (-)
全社(共通)	48 (6)
合計	675 (120)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の当事業年度の平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は組合員数565名で、ユニオンショップ制であります。
 労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、プラスチックバルブ、フェノール樹脂、各種水処理施設の工事に関わる技術やサービス、品質向上による競争力の強化に努め、旭有機材グループとしての事業の拡大と収益の確保を図ることにより、グループ各社の事業の発展を通じて社会の繁栄に貢献していくことを経営の基本方針としており、重点的に下記に取り組んでおります。

- 顧客満足度の維持・向上
- 技術力の強化
- グローバル化の一層の推進
- 社会環境の重視
- 法と社会規範の遵守

(2) 経営戦略等

当社グループは、2016年度を初年度とする5ヶ年計画の新規中期経営計画「Asahi Rising Sun 2020」を進行中です。本中計では、「世界のお客様に必要とされるグローバルニッチトップ企業、ASAHI YUKIZAIブランドの確立」を目指し、ニッチトップ・Aクラスクオリティ・グローバルグロス・ダイナミックアクションの4つを活動のキーワードとして掲げ、継続的な成長と収益力向上へ邁進します。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、事業活動の成果を示す売上高及び営業利益を経営指標としております。また、中期経営計画においては、自己資本利益率（ROE）を重視し、資本効率の向上を目指します。

(4) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、緩やかな経済成長への期待はあるものの、人材不足や原料価格高騰によるコスト増、海外では、保護主義的な動きによる輸出環境の悪化や地政学的なリスク等は継続するものと予想されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画にて設定した目指すべき姿の達成に向け、各事業の課題解決に向けた施策を着実に実行してまいります。

管材システム事業については、「耐食問題へのソリューション」「安心・安全・ロングライフ・使い勝手の良さ」を顧客に提供し、ナンバーワンの信頼と圧倒的なブランド力を構築するために、耐食バリューチェーンの構築、コスト競争力とカスタム品対応力の革新強化等により、強靱で特色のある事業構造を目指します。具体的には、耐食・耐熱性の向上や大口径製品などによる金属弁代替活動の展開や、サービスの強化を目的とした、国内外の商流改革とワンストップ供給体制の構築、使い勝手の良さの追求、メンテナンス体制の充実を図ってまいります。更に、安定供給体制を確立していくため、生産性向上に向けた製造体制の再構築を進めるとともに、海外供給拠点の強化や製品開発の効率化を進めます。

樹脂事業については、素形材、高機能材料、発泡材料ともに、「もの作り課題へのソリューション」「特長あるラインナップとすり合わせ力」を顧客に提供し、グローバルブランドの確立を図るために、勝てる事業への資源の投入、生産技術の革新によるコストダウンや品質向上等、総力を結集し、カスタマイズ力の強化と安定収益構造の構築を目指します。素形材は、中国、インド子会社を含む海外での売上拡大ならびにメキシコ子会社の早期立ち上げを推進します。また、生産性を向上させ、低コスト化を図ると共に、営業改革を実施し、顧客ニーズにマッチした商品やサービスの強化を進めます。高機能材料は、電子材料の拡大強化のために、人財及び生産技術を強化し、超低メタル化等の品質の向上による差別化、次世代プロセス用途材料の開発に加え、中国拠点を利用した販路の拡大を積極的に推進します。発泡材料は、現場発泡分野での販売拡大、シェアアップに向けて、環境対応製品であるゼロフロンER-Xの施工性の向上と施工品質の安定化を図ると共に、地山固結材等の土木分野への積極的な展開を進めます。

水処理事業、メンテナンス事業、環境薬剤事業は、グループシナジーの最大化を徹底的に追及すると共に、水に関する技術の強化・蓄積、人財の育成を推進することで、総合ソリューション力の強化を進めます。資源開発事業は、掘削技術者の育成により体制の強化を図り、国策の再生可能エネルギーの拡大を支え、地熱資源開発分野で最大限貢献してまいります。なお、建設関連資材・コストの上昇が見込まれる中、技術・サービスの差別化の徹底、設計・施工プロセスの効率化を図り、収益性の向上と強化を進めます。

研究開発については、顧客ニーズに基づいた製品開発に注力し、製品化スピードアップを図り、また、当社の基幹事業の成長に資する基盤技術や生産技術の向上を促進いたします。

当社グループといたしましては、これらの施策の着実な実行を通じて成長力・収益力の向上を図るとともに、ガバナンスの強化に努め、企業価値を高めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループは、これらの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項において、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

経済状況

当社グループの事業は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の販売が含まれております。各地における売上、費用、資産を含む現地外貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。そのため換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在又は発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

市場価格競争

当社グループが属している業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究・開発や製造・販売の資源を有しております。このような状況により、価格面での圧力または有効に競争できないこと等の事態が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及び可能性があります。

原材料市況の動向

当社グループの製品はプラスチックバルブ等石油製品の占める比率が高く、これら素材の高騰がコスト削減努力を上回る場合にも売価への迅速な転嫁が困難なため、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これら供給業者に不測の事態が発生した場合や品質問題または供給不足が発生した場合は当社グループの生産活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されないことがあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来に賠償責任が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及び可能性があります。

事故や災害による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、事故・自然災害等により、物的・人的被害を及ぼした場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の引下げ及び年金資産運用利回りの低下等により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

株式・債券相場等の影響

当社グループが保有する有価証券は、主として株式・債券相場等に基づいた市場価格にて評価しております。従いまして、株式・債券相場等の低下により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内においては、好調な企業収益を背景に設備投資は堅調に推移しましたが、原材料価格の高騰や一部材料の品不足、更には人手不足の影響が継続しました。

一方、海外においては、米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題など、世界情勢の不安定化が強まり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中で、当社グループは、中期経営計画『Asahi Rising Sun 2020』で掲げた、「世界のお客様に必要とされるグローバルニッチトップ企業、ASAHI YUKIZAIブランドの確立」という基本方針に従い、サプライチェーン改革によるコスト構造の改善や、国内需要の取り込み活動の活発化、海外での販路拡大など、長期的かつ持続的な成長により企業価値を高めるため全社一丸となって全力で邁進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高56,083百万円（前期比+11.8%）、営業利益4,224百万円（前期比+25.6%）、経常利益4,390百万円（前期比+29.1%）、旭エー・ブイ産業株式会社の株式を追加取得したことに伴う負ののれん発生益1,056百万円及び段階取得に係る差損340百万円を特別損益に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益3,902百万円（前期比+40.1%）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

1 管材システム事業

主力の樹脂製配管材料は、国内では、企業の設備投資が堅調に推移する中、顧客密着型の販売活動の強化やバルブ製品を中心とした新製品の投入などにより、主力のバルブ・パイプ・継手などの基幹製品を中心として、売上は増加しました。また、2018年4月に旧旭エー・ブイ産業株式会社を子会社化したことも売上の増加に大きく寄与しました。海外では、米国において米国内の物件受注が好調に推移し、バルブ製品に加え、アクチュエーターや特殊パイプの売上が増加しました。一方、東アジアにおいては、韓国の半導体投資が調整局面に入ったことで、ダイマトリックス製品の売上が減少しました。

利益面においては、主原料価格の上昇により、一部の商品で影響はうけたものの、全体として売上が伸びたことや、自動弁や特殊バルブ等の高付加価値製品の寄与により、前年を大きく上回る結果となりました。

この結果、売上高33,544百万円（前期比+21.6%）、営業利益3,545百万円（前期比+50.6%）となりました。

2 樹脂事業

主力の素形材用途向け製品は、国内においては主要顧客である自動車向けを筆頭に期初より堅調に推移したことで、売上は前年を上回りました。海外においては、インドのアサヒモディマテリアルズPvt., Ltd. が当地の旺盛な需要を取り込み、売上を伸ばしました。

建材用途をはじめとした発泡材料は、断熱材用現場発泡製品が大手施工店との取引拡大により売上を伸ばし、また、トンネル掘削時に用いる固結材「AGSR®」も使用現場の地質に起因する需要の増加により売上を伸ばしました。

電子材料用途を主力製品とする高機能樹脂製品は、国内の大手レジストメーカー向けの需要が拡大しました。また、中国の半導体並びに液晶用途が引き続き堅調に推移する中、印刷版用途への新規採用もあり、売上を伸ばしました。

一方、利益面においては、主原料価格や運賃の上昇が収益を圧迫し、前年を下回る結果となりました。

この結果、売上高16,254百万円（前期比+6.6%）、営業利益672百万円（前期比 23.1%）となりました。

3 水処理・資源開発事業

水処理事業は、期首の受注残高が前年度を大幅に下回ったことや、期中の受注高が伸び悩んだことから、売上は前年を下回りました。資源開発事業は、前年に集中して工事完了した大型の掘削案件の減収を補うに至らず、売上は前年を大きく下回りました。

環境薬剤事業は、民間への営業を強化したことにより、また、メンテナンス事業も都心の中水施設物件が増加し、過去最高の売上を達成しました。

利益面では、環境薬剤事業およびメンテナンス事業は過去最高の収益を達成いたしました。主力事業の大幅な減収の影響により、営業利益は前年を下回りました。

この結果、売上高6,285百万円（前期比 14.3%）、営業利益39百万円（前期比 77.3%）となりました。

当社グループにおける財政状態は、次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、62,541百万円（前期比 0.5%）となりました。
 流動資産は、主としてたな卸資産が増加したことなどから、37,272百万円（前期比+1.9%）となりました。
 固定資産は、主として投資有価証券、退職給付に係る資産が減少したことなどから、25,269百万円（前期比3.9%）となりました。
 流動負債は、主として支払手形及び買掛金、電子記録債務が減少したことなどから、15,890百万円（前期比5.4%）となりました。
 固定負債は、主として長期借入金が増加したことなどから、3,472百万円（前期比 24.3%）となりました。
 純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから、43,179百万円（前期比+4.0%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ176百万円減少し、7,912百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、仕入債務の減少額が3,377百万円、たな卸資産の増加額が1,558百万円などの資金減よりも、税金等調整前当期純利益が4,984百万円などの資金増が上回ったため、2,240百万円（前年同期は3,012百万円の資金獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が2,561百万円などの資金減により、1,536百万円（前年同期は1,789百万円の資金使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、短期借入金の純増加額が855百万円などの資金増よりも、配当金の支払額が962百万円、長期借入金の返済による支出615百万円などの資金減により、773百万円（前年同期は239百万円の資金使用）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
管材システム事業	19,209	+12.7
樹脂事業	13,865	+5.9
合計	33,074	+9.8

（注）1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における管材システム事業及び水処理・資源開発事業の受注実績は、次のとおりであります。

なお、管材システム事業の一部及び水処理・資源開発事業を除くその他の事業については、見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（%）	受注残高（百万円）	前期比（%）
管材システム事業（一部）	1,925	+61.7	933	+78.7
水処理・資源開発事業	5,716	2.8	1,841	12.9
合計	7,641	+8.0	2,774	+5.2

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
管材システム事業	33,544	+ 21.6
樹脂事業	16,254	+ 6.6
水処理・資源開発事業	6,285	14.3
合計	56,083	+ 11.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、様々な不確定要素が内在しているため、実際の結果は見通しと異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

管材システム事業は、当社の得意とする耐食分野での需要も底堅く推移する状況のなか、金属から樹脂配管への切り替え提案による需要の掘り起こしに注力しました。具体的には、顧客密着型の販売や国内外におけるプロモーション活動の強化、また、バルブ製品を中心とした新製品を投入し、主力のバルブ・パイプ・継手などの基幹製品の売上が伸びました海外は、韓国の半導体投資が調整局面に入ったことでダイマトリックス製品の売上が減少したものの、米国景気は好調さを維持しており、バルブ製品に加えてアクチュエーターや特殊パイプの売上が堅調に推移しました。中国は液晶工場や電解工場向け新規案件の需要を取り込みました。その結果、管材システム事業は増収増益となりました。

樹脂事業は、各分野において前期を上回る需要を取り込むことができました。自動車や建設機械向けの素形材は、営業活動を強化することで顧客との対話が活発になり、環境対応型RCSの拡販を果たすことができました。現場発泡用断熱材は、大手施工店へ次世代発泡材および独自の施工技術を提案することで取引拡大に寄与し、売上を伸ばしました。土木材料は、主に高速道路のトンネル工事用途で、地山固結材・止水材の需要を取り込みました。一方、利益面においては、主要原料や運賃の価格上昇が収益を圧迫し、前期を下回りました。その結果、樹脂事業は増収減益となりました。

水処理・資源開発事業は、収益改善を目的とした新規営業活動を展開しましたが、売上は前年を大きく下回りました。維持管理事業では、都心の中水施設物件の設備メンテナンスが増加し、修繕工事の受注も好調であったことから過去最高の収益を達成いたしました。水処理・資源開発事業の減収の影響により、減収減益となりました。

経営成績の分析

(売上高と営業利益)

売上高は、国内企業の設備投資が継続することで樹脂製配管材料の需要が増加したこと、自動車向けなどの素形材産業も堅調であったこと、海外子会社も各地の旺盛な需要を取り込むことで売上を伸ばしたことから、56,083百万円となり、前連結会計年度比+5,909百万円(+11.8%)となりました。また、2018年4月に旭エー・ブイ産業を連結子会社化したことも増収に大きく寄与しました。

営業利益は、樹脂事業において主要原料価格上昇の悪影響を受けましたが、全体的な増収効果に加えて、高付加価値製品の販売増加及び合理化等のコストダウンが寄与したことにより、4,224百万円となり、前連結会計年度比+861百万円(+25.6%)となりました。

(営業外損益と経常利益)

受取配当金などを計上したこと等により、当連結会計年度の営業外損益の純額は167百万円の利益で前連結会計年度比+127百万円(+325.4%)となりました。

この結果、経常利益は4,390百万円で、前連結会計年度比+989百万円(+29.1%)となりました。

(特別損益)

負ののれん発生益を計上したこと等により、当連結会計年度の特別損益の純額は594百万円の利益で、前連結会計年度比+484百万円(+442.4%)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益の4,390百万円に特別損益の594百万円を加算し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は4,984百万円となりました。これから法人税、住民税及び事業税783百万円および法人税等調整額256百万円を減算し、非支配株主に帰属する当期純利益42百万円を減算した親会社株主に帰属する当期純利益は3,902百万円で、前連結会計年度比+1,118百万円(+40.1%)となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費のほか、製品の仕入れ、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2,776百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、7,912百万円となっております。

経営方針・経営戦略・経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりであります。

2018年5月15日に公表したとおり、中期経営計画『Asahi Rising Sun 2020』の、経営数値目標を上方修正しております。

指標	2019年3月期実績	2016年時点公表値	2018年修正値
		2021年3月期計画	2021年3月期計画
売上高	56,083百万円	60,000百万円	63,000百万円
営業利益	4,224百万円	3,500百万円	4,200百万円
ROE	9.3%	5%以上	7%以上

今後も継続的な成長に向けて、中期経営計画で掲げた、「商品戦略改革・海外売上拡大・サプライチェーン改革・ものづくり革新・全社レベルでのコストダウン」に加え、生産性向上に向けた営業面、製造面の施策を推進してまいります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

(取得による企業結合)

当社は、2019年6月18日開催の取締役会において、株式会社ランドウィックの株式を取得して連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

5【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、各事業部門の顧客ニーズを的確に把握し、基盤事業の強化を図るとともに、新規事業確立に向けた研究開発を推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発スタッフは103名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,118百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の主要研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

(1) 管材システム事業

当セグメントにおきましては、新型樹脂製アクチュエーターや、既存バルブの性能UP、「耐食No.1」「使い勝手No.1」を目指した、お役立ち製品と称する顧客密着型の商品ラインナップを拡充し、売上にも貢献しました。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は721百万円となりました。

(2) 樹脂事業

当セグメントにおきましては、素形材料・発泡材料・電子材料共にユーザーからのニーズを第一に、素形材用途では環境対応型RCSであるヘキサパスの性能向上、発泡材料では現場発泡製品の性能向上、並びに土木分野での環境に配慮した製品ラインナップ、電子材料用途ではPPTレベルの低金属化実現のための設計・生産技術を見出し、用途拡大に貢献しました。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は290百万円となりました。

(3) 水処理・資源開発事業

当セグメントにおきましては、昨年から継続して自然環境への負荷低減、お客様のコスト削減に貢献するため、高濃度油分解等の廃水処理システムや環境薬剤の改良・開発を推進しました。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は107百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資等については、長期的に成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に生産設備の合理化・省力化や品質安定向上維持を目的とした投資を実施しました。

管材システム事業においては、主にダイマトリックス製品用加工工場新設や成形機への投資を行いました。樹脂事業においては、主にメキシコ子会社においてRCS（レジソコートサンド）工場への投資を行い、インド子会社においても倉庫増設への投資を行っております。水処理・資源開発事業においては、主に地熱開発への投資を行っております。

設備投資等総額は、2,919百万円となりました。セグメント別の投資額は、以下のとおりであります。

セグメント別	投資額（百万円）
管材システム事業	2,239
樹脂事業	620
水処理・資源開発事業	26
全社（共通）	33
計	2,919

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 （主な所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積 千㎡）	その他	合計	
延岡工場 （宮崎県延岡市）	管材システム 事業、 樹脂事業	製造・開発 設備	1,530	1,262	170 (33)	1,321	4,283	271 (60)
天下（あもり）工場 （宮崎県延岡市）	管材システム 事業	製造設備	183	39	333 (20)	12	567	29 (6)
愛知工場 （愛知県丹羽郡扶桑町）	樹脂事業	製造・開発 設備	650	433	532 (32)	111	1,727	118 (5)
栃木工場 （栃木県大田原市）	管材システム 事業、 樹脂事業	製造・倉庫 設備	618	179	2,522 (122)	55	3,375	42 (18)
広島工場 （広島県庄原市）	樹脂事業	製造設備	131	172	214 (20)	23	540	18 (4)
延岡本社 （宮崎県延岡市）	全社（共通） 管材システム 事業	その他設備	67	0	36 (7)	67	170	41 (5)
東京本社、営業所他	全社（共通） 管材システム 事業他	販売・その 他設備	112	14	1,780 (76)	256	2,163	156 (22)

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
アビトップ㈱ (東京都台東区)	管材システム 事業	販売・その他 設備	36	2	112 (0)	95	245	142 (26)
ドリコ㈱ (東京都中央区)	水処理・資源 開発事業	工事設備	40	517	70 (5)	128	755	121 (22)
大和興産㈱ (岡山県岡山市中区)	管材システム 事業	販売・その他 設備	20	0	270 (8)	43	333	54 (-)

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
アサヒアメリカ, INC. (米国 マサチューセッツ州)	管材システム 事業	製造・加工 設備	1,601	162	388 (41)	364	2,515	122 (6)
旭有機材樹脂(南通) 有限公司 (中国江蘇省)	樹脂事業	製造設備	345	415	-	107	867	66 (-)
旭有機材閥門設備 (上海)有限公司 (中国上海市)	管材システム 事業	製造設備	-	33	-	4	36	18 (-)
アサヒモディ マテリアルズPvt., Ltd. (インド グジャラート州)	樹脂事業	製造設備	192	97	31 (22)	15	335	33 (54)
アサヒユウキザイ メキシコS.A. de C.V. (メキシコ アグアス カリエンテス州)	樹脂事業	製造設備	108	135	128 (29)	1	373	11 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品、建設仮勘定、有形リース資産及び無形固定資産の合計金額であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,800,400	19,800,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数:100株
計	19,800,400	19,800,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日(注)	79,201,600	19,800,400	-	5,000	-	8,479

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	37	81	91	8	6,097	6,345	-
所有株式数(単元)	-	50,728	1,764	71,933	20,321	2,243	50,572	197,561	44,300
所有株式数の割合(%)	-	25.7	0.9	36.4	10.3	1.1	25.6	100.0	-

(注) 1 自己株式514,558株は、「個人その他」に5,145単元及び「単元未満株式の状況」に58株含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,839,334	30.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,388,536	7.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,111,300	5.8
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	491,763	2.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	361,300	1.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	356,177	1.9
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	340,000	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	264,900	1.4
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	220,060	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	183,100	1.0
計	-	10,556,470	54.7

(注) 1 当社は、自己株式を514,558株所有しておりますが、上記大株主から除いております。なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式数には「取締役等向け株式交付信託」の当社株式104,136株が含まれており、これについては自己株式に含めておりません。
2 2019年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社が2019年5月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
大量保有者 大和証券投資信託委託株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
保有株券等の数 株式 954,800株
株券等保有割合 4.8%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 514,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 48,600	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,193,000	191,930	-
単元未満株式	普通株式 44,300	-	-
発行済株式総数	19,800,400	-	-
総株主の議決権	-	191,930	-

- (注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する「取締役等向け株式交付信託」の株式104,136株(議決権の数1,041個)が含まれております。
3 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔アビトップ(株)保有〕43株及び自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材(株)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	514,500	-	514,500	2.6
(相互保有株式) アビトップ(株)	東京都台東区上野六丁目16 番20号	48,600	-	48,600	0.2
計	-	563,100	-	563,100	2.8

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する「取締役等向け株式交付信託」の株式104,136株については、上記の自己株式等に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役等向け株式交付信託の概要)

取締役等向け株式報酬制度の概要

当社は、取締役（非常勤取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び当社と委任契約を締結している執行役員（取締役兼務者を除き、以下も同様、以下、総称して「取締役等」）を対象に、当社の取締役等の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした株式報酬制度（以下「本制度」）を前連結会計年度より導入しております。本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」）が当社株式を取得し、役位に応じて当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるといふ、株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

取締役等に取得させる予定の株式の総数

104,136株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役（非常勤取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び当社と委任契約を締結している執行役員（取締役兼務者を除く）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	1,492	3
当期間における取得自己株式	137	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	514,558	-	514,695	-

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する「取締役等向け株式交付信託」の株式104,136株については、保有自己株式数には含めておりません。
- 2 当期間における「その他」は、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。
- 3 当期間における「保有自己株式数」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分を企業にとっての最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案し、安定配当を確保しつつ、継続的な収益拡大の達成による増配を目指すことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当を中間配当及び期末配当の年2回行っております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、業績や事業環境を総合的に判断しました結果、1株当たり50.00円(うち中間配当金25.00円)と決定しました。

なお、内部留保については、将来の事業拡大と経営体質強化に向けたM&Aその他の投資への活用を想定しております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月31日 取締役会決議	482	25
2019年6月21日 定時株主総会決議	482	25

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社グループは、「挑む・創る・変える」の改革精神で新たな価値を創造・提供し、人々の豊かなくらしに貢献することを基本理念としております。

その基本理念の下、当社役員及び従業員は職務の執行にあたり、法令や定款及び社会規範を遵守することは当然のことと認識しており、株主をはじめとする利害関係者（ステークホルダー）との信頼関係を最重要視しつつ、企業価値の増大に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化及び経営の透明性を高めることに努めております。

企業統治の体制

イ．当社の企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監督機能を強化して、コーポレート・ガバナンスの一層の充実と企業価値の向上を図ることを目的として、監査等委員会設置会社の体制を選択しております。

取締役会は、監査等委員以外の取締役6名および監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されております。また、監査等委員会は、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員である取締役1名を選定しております。

取締役会は、「取締役会規程」に基づき、月1回以上開催されており、監査等委員を含む各取締役は取締役会その他の会議体への出席等を通じて、取締役の職務執行状況及び執行役員の業務執行状況を把握し、その監督を行っております。経営方針等の最重要事項については、「取締役会規程」等において定められた具体的な基準に基づき、取締役会にて決定されております。

また、経営に関する機能分担を明確にして、権限委譲による意思決定と業務執行の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。各執行役員は、「執行役員規程」に基づき、取締役会が決定した経営方針に従い、代表取締役社長の指揮・監督の下で業務執行にあたっており、また、各執行役員による業務執行状況の報告及び経営に関する情報交換を定期的に行うこと等により、職務執行の効率化を図る仕組みを設けております。

更に、代表取締役社長決裁事項のうち、グループ経営戦略上重要な事項については、その判断の補佐と透明性の確保を目的として、原則として月1回開催される経営会議に付議し、当該事項について十分な事前審議を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役会における議決権を有する監査等委員が経営の意思決定に関わることにより、当社の取締役会の監督機能を強化するとともに、社外取締役の比率を高めることで、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的とし、当社は監査等委員会設置会社の体制を選択しております。

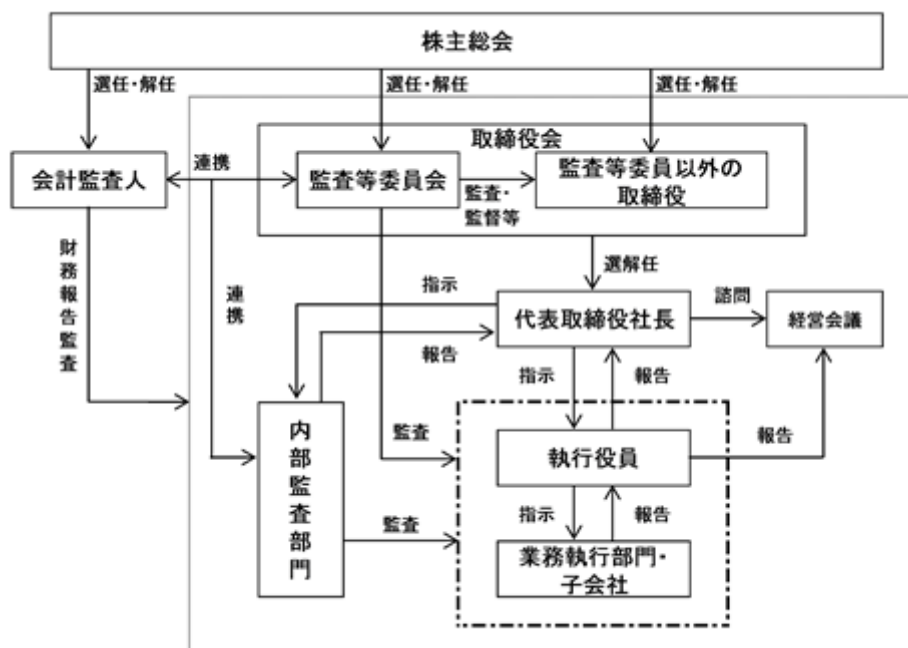
ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議し、取締役、執行役員及び従業員は、法令や定款はもちろんのこと、社会倫理規範に基づいた行動を求められるものと認識し、上記基本方針に基づき、内部統制システムの整備、また財務報告の信頼性を確保する体制を構築し、それらの浸透を図っております。

取締役、執行役員及び従業員は、「決裁権限規程」等の規定に従い、その職務に責任をもって業務を執行しております。

当社グループにおいては、企業活動に伴うリスクの管理については、リスクの優先順位付けを行い、優先順位付けされた個々のリスクにつき、その発生を未然に防止するための手続・体制や、発生した場合の対処方法等を定める社内規程として、「リスク管理規程」を設けております。同規程では、「経営戦略リスク」と「業務リスク」の管理方法を定め、業務リスクの管理をより適切に実行するために、当社取締役会の直属機関として、社長執行役員を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、定期的に重要な業務リスクの対応方針を決定しております。また、発生した重要な事象については当社の取締役会に報告しております。当社グループに関わる損失の危険の管理については、「リスク管理委員会」および当社の管理本部が全社的な観点からこれに対処するとともに、事業継続計画（BCP）、輸出管理法規や独占禁止法の遵守体制、財務報告の信頼性を確保する体制の整備など、組織横断的なチェック機能や牽制体制を構築し、法令に反した不適正な業務執行によるリスクの低減に努めております。

業務執行・経営の監督の仕組み及び内部統制システム等の模式図は次のとおりであります。



責任限定契約の内容の概要

監査等委員である社外取締役三宅雄一郎氏及び西村富士夫氏と当社との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が規定する最低限度額のいずれか高い額となります。

その他

イ．取締役の定数

当社の監査等委員以外の取締役数は10名以内、監査等委員である取締役数は5名以内とすることを定款で定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ．自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己株式の取得を行うことができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ホ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

ヘ．取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、および会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となっております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 社長執行役員	中 野 賀 津 也	1957年12月23日生	1981年 4月 旭化成工業株式会社入社 2009年 4月 当社樹脂事業部付 2009年 7月 当社樹脂事業部発泡材料事業推進部長 2011年 4月 当社執行役員、樹脂事業部次長 2013年 4月 当社機能樹脂事業部長 2014年 4月 当社管材システム事業部長、旭有機材商貿(上海)有限公司董事長、旭有機材閩門設備(上海)有限公司董事長 2015年 6月 当社取締役執行役員 2016年 4月 当社取締役常務執行役員 2018年 4月 当社代表取締役社長執行役員、コンプライアンス担当(現任) 2019年 4月 当社管理本部長、環境安全担当(現任)	(注) 2	7,115
取締役 専務執行役員 水処理・資源開発事業統括本部長	桑 田 雅 之	1954年 8月23日生	1978年 4月 旭化成工業株式会社入社 2007年10月 旭化成クラレメディカル株式会社経営企画室長 2009年 6月 当社社長付 2009年 6月 当社経営企画部長 2010年 6月 当社取締役、経営企画部、情報システム部、物流企画部担当 2011年 4月 当社取締役執行役員、管理本部長 2013年 9月 ドリコ株式会社代表取締役社長(現任) 2014年 4月 当社水処理・資源開発事業統括本部長(現任) 2015年 4月 当社取締役常務執行役員 2018年 4月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注) 2	6,041
取締役 執行役員 管材システム事業部長	末 留 末 喜	1963年12月24日生	1992年 7月 当社入社 2011年 5月 当社管材システム事業部管材製造所延岡工場長 2012年 4月 当社管材システム事業部管材製造所延岡製造部長 2014年 7月 当社管理本部経営企画室長 2016年 4月 当社執行役員 2017年 6月 当社取締役執行役員(現任) 2018年 4月 当社管材システム事業部長、旭有機材商貿(上海)有限公司董事長、旭有機材閩門設備(上海)有限公司董事長(現任)	(注) 2	1,160
取締役 執行役員 管材システム事業部次長	大 西 勝 弘	1959年 6月 9日生	1984年 4月 当社入社 2006年 5月 当社管材システム事業部技術部長 2008年 1月 当社管材システム事業部ダイマトリックス事業推進部長、技術部長 2014年 4月 当社執行役員、管材システム事業部ダイマトリックス・装置・システム部長、海外営業部長 2016年 4月 当社管材システム事業部次長(現任)、ダイマトリックスシステム部長、AVグローバル推進部長 2017年 4月 当社管材製造所長(現任) 2018年 6月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 2	2,617

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 樹脂事業部長	高橋 浩雄	1960年4月29日生	2006年5月 当社入社 2010年5月 当社樹脂事業部事業企画管理部長 2011年9月 素形材営業総部海外営業部長 2013年2月 アサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.社長(現任) 2016年1月 当社素形材事業部次長 2016年4月 当社執行役員、樹脂事業部次長、海外営業管理部長 2017年4月 当社樹脂事業部長(現在) 2018年6月 当社取締役執行役員、旭有機材樹脂(南通)有限公司(現任) 2019年6月 樹脂購買部長(現任)	(注)2	882
取締役	藤原 孝二	1949年5月9日生	1972年4月 旭化成工業株式会社入社 2004年4月 旭化成株式会社執行役員 2010年4月 同社常務執行役員 2010年6月 同社取締役常務執行役員 2011年4月 同社取締役専務執行役員 2013年4月 同社取締役 2013年6月 当社代表取締役社長執行役員、コンプライアンス担当 2018年4月 当社代表取締役会長 2019年4月 当社取締役(現任)	(注)2	18,172
取締役 監査等委員	藤田 尚充	1957年8月6日生	1982年4月 旭化成工業株式会社入社 2008年4月 旭化成株式会社IR室長 2012年4月 同社財務部長 2012年6月 旭化成モーゲージ株式会社取締役 2017年4月 旭化成株式会社財務部付 2017年6月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)3	1,288
取締役 監査等委員	三宅 雄一郎	1947年8月8日生	1972年4月 弁護士登録(東京弁護士会入会) 1972年4月 三宅法律事務所入所 1999年6月 山洋電気株式会社社外取締役(現任) 2003年6月 新電元工業株式会社社外監査役(現任) 2008年6月 株式会社タダノ社外監査役(現任) 2014年6月 当社社外取締役(現任) 2015年6月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)3	4,170
取締役 監査等委員	西村 富士夫	1949年6月20日生	1974年4月 旭化成工業株式会社入社 1998年6月 旭化成せんい株式会社ロイカ工場長 2003年1月 同社レオナ繊維工場長 2004年4月 同社レオナ繊維事業部長 2006年4月 旭化成ケミカルズ株式会社ポリマー製品事業部次長 2006年9月 旭化成株式会社守山支社長 2009年4月 旭化成せんい株式会社取締役常務執行役員 2011年6月 同社退職 2015年6月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)3	914
取締役 監査等委員	榎間 靖博	1959年9月16日生	1984年4月 当社入社 2007年6月 当社樹脂事業部樹脂製造所栃木工場長 2014年4月 当社環境安全・コンプライアンス室長 2017年4月 当社樹脂事業部樹脂製造所長、愛知工場長 2019年4月 当社社長付 2019年6月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)3	1,760
計					44,119

- (注) 1 取締役藤田尚充、三宅雄一郎、西村富士夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
 2 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 旭化成工業株式会社は、2001年1月1日に旭化成株式会社に商号変更となりました。
 5 経営に関する機能分担を明確にして、権限委譲による意思決定と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は10名で、そのうち5名が取締役を兼務しております。執行役員の氏名及び職名は次のとおりです。

氏名	職名
中野 賀津也	社長執行役員、管理本部長
桑田 雅之	専務執行役員、水処理・資源開発事業統括本部長、ドリコ株式会社代表取締役社長
末留 未喜	執行役員、管材システム事業部長、旭有機材閥門設備(上海)有限公司董事長、旭有機材商貿(上海)有限公司董事長
大西 勝弘	執行役員、管材システム事業部次長、管材製造所長
高橋 浩雄	執行役員、樹脂事業部長、樹脂購買部長、アサヒモディマテリアルズPvt., Ltd. 社長、アサヒユウキザイメキシコS.A. de C.V. 社長
山本 順一	執行役員、樹脂事業部次長、樹脂技術開発部長
鮫島 修	執行役員、ドリコ株式会社常務取締役
柳澤 真	執行役員、管材システム事業部次長、アビトップ株式会社代表取締役社長
ダニエル・アンダーソン	執行役員、アサヒアメリカ, Inc. 社長
山本 猛	執行役員、大和興産株式会社代表取締役社長

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名で、いずれも監査等委員であります。

当社の社外取締役3名は、いずれも当社との間に重要な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、また出身会社や兼職先との関係においても、人的関係、取引依存度において当社からの独立性が高く、当社の事業活動において制約を受けることはありません。当社の社外取締役の選任状況は、下表のとおりであります。

氏名	選任状況
藤田 尚充	これまで培ってきた事業企画、財務・経理に関する専門知識と会社の経営に関与された経験を有しておられることから、監査等委員である社外取締役として、職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
三宅 雄一郎	弁護士として企業法務等に精通しており、企業経営に関する十分な見識を有しておられることから、監査等委員である社外取締役および独立役員として、職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
西村 富士夫	これまで培ってきた事業経営における豊富な経験や幅広い見識を有しておられることから、監査等委員である社外取締役および独立役員として、職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

当社では、東京証券取引所が定める独立役員に、三宅雄一郎氏および西村富士夫氏を指定し、同取引所に届け出ております。なお、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針については定めていませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、企業経営全般における専門的な見識を有し、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な選任基準としております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査及び内部監査の状況

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役4名で組織されており、過半数の3名を社外監査等委員とすることで独立性、透明性を高めています。監査等委員監査は、監査等委員会にて定めた監査方針及び監査計画のもとに取締役会やその他の重要会議に出席し、法令及び定款に対する取締役、執行役員及び従業員の業務執行状況につき定期的かつ適宜に報告を受け、適法性監査及び妥当性監査を行っております。

また、各部門や工場及び子会社への往査及び決裁書類、その他重要な書類の閲覧などを通じて実地監査を行っております。

当社の内部監査部門である社長直轄の内部統制室は、3名で組織されており、各部門や工場及び子会社を定期的に実地監査し、主に業務遂行状況及び法令・社内規定の遵守等の観点から問題点の指摘・改善指導を行っております。当該部門等に係る実地監査結果は、代表取締役社長及び監査等委員に報告しております。

監査等委員会、内部統制室及び会計監査人は、定期かつ適宜に意見交換を実施することにより、適切な監査範囲の確保と監査業務重複の抑制を図り、監査の実効性を高めております。

また、当社の内部統制部門である管理本部及び内部統制室は、取締役会にて「内部統制体制構築の基本方針に基づく整備・運用状況」及び「財務報告に係る内部統制の有効性に関する評価」を定期的に報告しており、これらの結果は、監査等委員及び会計監査人に伝達されております。

会計監査人の状況

a. 会計監査人の名称

PWCあらた有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 市原順二
 指定有限責任社員 業務執行社員 天野祐一郎

c. 会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他30名であります。

d. 会計監査人の選定方針と理由

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人の再任の可否については、会計監査人の適格性、独立性および職務の遂行状況等に留意し、毎期検討を行います。

その結果、不再任が妥当と判断した場合、監査等委員会は、会計監査人の不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定いたします。

e. 監査等委員会による会計監査人の評価

監査等委員会は、会計監査人から監査計画、監査結果、品質管理体制等について報告を受け、会計監査人の適格性、独立性および職務の遂行状況等に関する評価を行い、担当部署からも会計監査人の職務遂行に関する評価を聴取し、それらを踏まえていずれの事項についても問題ないとの評価を行っております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	37	-

当社および当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

d. 監査等委員会が監査報酬に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬制度は、優秀な人財の確保と適切な動機づけにより当社の企業価値の持続的向上を実現することを目的として設計しております。監査等委員以外の取締役の基本報酬については、職位別の「基礎報酬」と、前年度の業績を基礎とする「業績反映報酬」で構成されております。さらに、中長期的なインセンティブとして位置付ける信託型株式報酬制度を導入しております。

以上の考え方をもとに、あらかじめ株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、代表取締役が取締役会にて定めた内規に従って、担当部門の業績等の適切な評価を踏まえ、個別の報酬額を決定します。個別の報酬額を決定する際には、監査等委員会にて個々の取締役の評価、報酬等について審議、検証を行い、透明性および客観性を高めるよう努めております。

監査等委員である取締役の報酬については、監査業務や業務執行の監督等の職務の適正性を確保する観点から、株主総会において決議された報酬の総額の範囲内で、それぞれの監査等委員の役割・職務の内容を勘案し、常勤および非常勤を区別のうえ、監査等委員である取締役の協議により定めており、高い独立性の確保の観点から、定額報酬を支給しております。

なお、当事業年度における業績反映報酬に係る指標の目標は、連結業績予想値を前提とした目標値としております。実績は、連結営業利益3,362百万円であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	株式報酬	
取締役(監査等委員を除く)	209	175	34	7
取締役監査等委員 (うち社外役員)	44 (32)	44 (32)	- (-)	4 (3)
合 計 (うち社外役員)	252 (32)	218 (32)	34 (-)	11 (3)

- (注) 1 上記には、208年6月21日開催の第97期定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員でない取締役1名を含んでおります。
- 2 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、2015年6月19日開催の第94期定時株主総会において、年額3億円以内と決議いただいております。また、別枠で、2017年6月22日開催の第96期定時株主総会において、取締役(非常勤取締役および監査等委員である取締役を除く)に対する株式報酬等として、4事業年度を対象に、上限額を2億円と決議いただいております。
- 3 取締役監査等委員の報酬限度額は、2015年6月19日開催の第94期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

(5) 【株式の保有状況】

1. 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の純投資目的以外に保有する株式（政策保有株式）の保有の方針は次のとおりです。

コーポレートガバナンスの観点から、単なる安定株主としての保有は行わない。

配当等のリターンも勘案しつつ、企業間の取引上の関係強化等のビジネス上のメリットに資することを原則とする。

政策保有株式については、上記の観点から定期的に保有メリットを取締役会において検証し、当該メリットが極小化したと判断した場合、市場への影響やその他考慮すべき事情にも配慮しつつ、必要に応じて売却する。

3. 保有目的が純投資目的以外の投資株式

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	11	53
非上場株式以外の株式	9	1,330

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

4. 保有目的が純投資目的以外の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友金属鉱山(株)	258,000	258,000	(保有目的) 事業に係る企業間取引の強化 (保有効果) 注	有
	844	1,156		
(株)宮崎銀行	84,413	84,413	(保有目的) 財務に係る企業間取引の強化 (保有効果) 注	有
	234	279		
プラマテルズ(株)	220,000	220,000	(保有目的) 事業に係る企業間取引の強化 (保有効果) 注	有
	123	187		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナン シャルグループ	300,750	300,750	(保有目的)財務に係る企業間取引の強化 (保有効果) 注	無
	52	58		
三井化学(株)	9,702	9,702	(保有目的)事業に係る企業間取引の強化 (保有効果) 注	有
	26	33		
(株)オータケ	11,000	11,000	(保有目的)事業に係る企業間取引の強化 (保有効果) 注	無
	19	21		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	24,980	24,980	(保有目的)財務に係る企業間取引の強化 (保有効果) 注	無
	14	17		
本州化学工業(株)	10,000	10,000	(保有目的)事業に係る企業間取引の強化 (保有効果) 注	有
	12	13		
日本ピストンリング (株)	5,103	5,103	(保有目的)事業に係る企業間取引の強化 (保有効果) 注	無
	8	11		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)宮崎銀行	89,920	89,920	(保有目的)議決権行使の指図権限 (保有効果) 注	有
	249	297		

注：当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

5. 保有目的が純投資目的の投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	12	510	12	532

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	14	-	250

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が開催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,088	7,912
受取手形及び売掛金	4,516,723	4,515,041
電子記録債権	4,52,339	4,53,092
たな卸資産	18,732	110,518
その他	761	755
貸倒引当金	49	47
流動資産合計	36,593	37,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,685	12,404
減価償却累計額	6,442	6,764
建物及び構築物（純額）	5,242	5,640
機械装置及び運搬具	24,216	24,590
減価償却累計額	20,773	21,127
機械装置及び運搬具（純額）	3,443	3,462
土地	6,485	6,587
建設仮勘定	679	947
その他	10,098	10,824
減価償却累計額	9,069	9,690
その他（純額）	1,029	1,134
有形固定資産合計	316,879	317,770
無形固定資産		
のれん	682	653
その他	383	397
無形固定資産合計	1,065	1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	2,34,227	2,32,919
繰延税金資産	68	85
退職給付に係る資産	3,209	2,744
その他	862	720
貸倒引当金	19	20
投資その他の資産合計	8,347	6,449
固定資産合計	26,291	25,269
資産合計	62,884	62,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,681	5,602
電子記録債務	5,435	5,315
短期借入金	3,61,256	3,62,516
未払法人税等	449	459
その他	3,938	3,738
流動負債合計	16,794	15,890
固定負債		
長期借入金	3,6547	3,6138
繰延税金負債	1,043	861
退職給付に係る負債	1,658	1,721
株式給付引当金	12	20
役員株式給付引当金	21	52
その他	1,306	681
固定負債合計	4,588	3,472
負債合計	21,382	19,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,497	8,497
利益剰余金	25,985	28,926
自己株式	1,094	1,135
株主資本合計	38,388	41,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	907	522
為替換算調整勘定	916	636
退職給付に係る調整累計額	927	320
その他の包括利益累計額合計	2,750	1,478
非支配株主持分	365	414
純資産合計	41,502	43,179
負債純資産合計	62,884	62,541

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	50,174	56,083
売上原価	1, 3 34,358	1, 3 37,923
売上総利益	15,816	18,159
販売費及び一般管理費	2, 3 12,454	2, 3 13,936
営業利益	3,362	4,224
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	66	100
不動産賃貸料	10	57
出資金運用益	-	13
その他	63	77
営業外収益合計	168	277
営業外費用		
支払利息	16	27
有価証券償還損	1	-
為替差損	12	48
持分法による投資損失	2	-
不動産賃貸費用	-	11
出資金評価損	74	-
その他	24	24
営業外費用合計	129	110
経常利益	3,402	4,390
特別利益		
固定資産売却益	4 9	4 17
投資有価証券売却益	-	1
負ののれん発生益	5 239	5 1,056
段階取得に係る差益	22	-
特別利益合計	270	1,074
特別損失		
固定資産売却損	6 6	6 0
固定資産除却損	82	7 63
投資有価証券売却損	-	1
減損損失	8 21	8 74
関係会社整理損	9 38	9 3
事務所移転費用	14	-
段階取得に係る差損	-	340
特別損失合計	161	481
税金等調整前当期純利益	3,511	4,984
法人税、住民税及び事業税	723	783
法人税等調整額	17	256
法人税等合計	706	1,040
当期純利益	2,805	3,944
非支配株主に帰属する当期純利益	20	42
親会社株主に帰属する当期純利益	2,785	3,902

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,805	3,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	356
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	98	288
退職給付に係る調整額	207	607
持分法適用会社に対する持分相当額	13	14
その他の包括利益合計	374	1,264
包括利益	3,179	2,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,173	2,631
非支配株主に係る包括利益	6	50

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,479	23,872	1,072	36,279
当期変動額					
剰余金の配当			671		671
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,785		2,785
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		17		183	200
株式給付信託による 自己株式の取得				200	200
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	17	2,113	22	2,109
当期末残高	5,000	8,497	25,985	1,094	38,388

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	640	3	1,006	720	264	38,906
当期変動額						
剰余金の配当						671
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,785
自己株式の取得						5
自己株式の処分						200
株式給付信託による 自己株式の取得						200
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	266	3	90	207	101	487
当期変動額合計	266	3	90	207	101	2,596
当期末残高	907	-	916	927	365	41,502

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,497	25,985	1,094	38,388
当期変動額					
剰余金の配当			962		962
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,902		3,902
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分				7	7
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				44	44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,941	41	2,900
当期末残高	5,000	8,497	28,926	1,135	41,287

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	907	-	916	927	365	41,502
当期変動額						
剰余金の配当						962
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,902
自己株式の取得						3
自己株式の処分						7
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減						44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	385		280	607	49	1,223
当期変動額合計	385	-	280	607	49	1,677
当期末残高	522	-	636	320	414	43,179

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,511	4,984
減価償却費	1,781	1,886
減損損失	21	74
のれん償却額	61	72
段階取得に係る差損益（は益）	22	340
負ののれん発生益	239	1,056
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	20
受取利息及び受取配当金	95	129
支払利息	16	27
為替差損益（は益）	5	8
持分法による投資損益（は益）	2	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	179	-
株式給付引当金の増減額（は減少）	12	8
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	21	30
固定資産売却損益（は益）	3	17
売上債権の増減額（は増加）	3,006	2,327
たな卸資産の増減額（は増加）	959	1,558
仕入債務の増減額（は減少）	2,094	3,377
その他	435	709
小計	3,448	2,890
利息及び配当金の受取額	108	135
利息の支払額	17	27
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	527	758
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,012	2,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4	8
投資有価証券の売却による収入	0	43
投資有価証券の償還による収入	102	509
無形固定資産の取得による支出	140	88
有形固定資産の取得による支出	1,861	2,561
有形固定資産の売却による収入	9	29
関係会社の整理による収入	-	20
事業譲受による支出	33	131
敷金の差入による支出	51	27
敷金の回収による収入	89	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 99	2 651
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,789	1,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	697	855
長期借入金の返済による支出	216	615
自己株式の取得による支出	4	3
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	671	962
その他	44	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	239	773
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	107
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	996	176
現金及び現金同等物の期首残高	7,092	8,088
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,088	1 7,912

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

アビトップ(株)、アサヒアメリカ、Inc.、エーオーシーアセンブル(株)、旭有機材樹脂(南通)有限公司、旭有機材閥門設備(上海)有限公司、旭有機材商貿(上海)有限公司、アサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.、ドリコ(株)

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった旭エー・ブイ産業(株)は、株式の追加取得により連結子会社としたため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。また、連結子会社である旭有機材商事(株)は、当連結会計年度において、旭エー・ブイ産業(株)を吸収合併し、社名をアビトップ(株)に変更しております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

ドリコウェルテクノ(株)

ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDIA Pvt., Ltd.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(注) ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDIA Pvt., Ltd. につきましては、現在清算手続き中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ドリコウェルテクノ(株)等)は当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の会社の決算日は12月31日であります。

会社名

アサヒアメリカ、Inc.、ミッドナイト アクイジションホールディング、Inc.、旭有機材商貿(上海)有限公司、旭有機材樹脂(南通)有限公司、旭有機材閥門設備(上海)有限公司、アサヒコリアCo., Ltd.、アサヒAVヨーロッパGmbH、アサヒアジアパシフィックPte., Ltd.、アサヒユウキザイメキシコS.A. de C.V.

上記会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

株式給付引当金

当社の執行役員に対する当社株式の交付に備えるため、内規に基づき、執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

当社の取締役に対する当社株式の交付に備えるため、内規に基づき、取締役に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	支払利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」のうちの82百万円及び固定負債の「繰延税金負債」のうちの33百万円を投資その他の資産の「繰延税金資産」68百万円に含めて表示し、流動負債の「繰延税金負債」130百万円は、固定負債の「繰延税金負債」1,043百万円に含めて表示しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「仕入割引」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた0百万円を「その他」として組替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「売上割引」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた5百万円を「その他」として組替えています。

（追加情報）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	4,939百万円	6,399百万円
仕掛品	1,474	1,563
原材料及び貯蔵品	2,319	2,557

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	403百万円	10百万円
投資有価証券(出資金)	23	-

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産	1,531百万円	1,653百万円
投資有価証券	108	52

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金及び長期借入金	694百万円	412百万円

4 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高、電子記録債権割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	237百万円	217百万円
受取手形裏書譲渡高	5	-
電子記録債権割引高	136	85
電子記録債権譲渡高	39	-

5 当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権債務

当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権債務が当連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	724百万円	791百万円
電子記録債権	302	218
支払手形	181	265
電子記録債務	539	565

6 当社及び連結子会社(アサヒアメリカ, Inc.、ドリコ㈱、アサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.他)においては、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	12,433百万円	13,495百万円
借入実行残高	1,300	2,152
差引額	11,134	11,343

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	43百万円	21百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
製品運送費	1,823百万円	2,157百万円
給与・賞与	4,521	5,299
退職給付費用	24	20
役員退職慰労引当金繰入額	9	2
株式給付引当金繰入額	12	10
役員株式給付引当金繰入額	21	35
不動産賃借料・リース料	868	1,009
研究開発費	975	987

- 3 製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,114百万円	1,118百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	16百万円
その他	7	1
計	9	17

- 5 負ののれん発生益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
株式取得に伴う負ののれん発生益	239百万円	1,056百万円

- 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地、建物 他	6百万円	0百万円

- 7 機械装置、工具器具備品等の廃棄損等です。

8 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
発泡材料用設備	機械装置	愛知県丹羽郡扶桑町	21

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定等を加味してグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、発泡材料用設備については、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
発泡材料用設備	機械装置、建設仮勘定等	東京都台東区	74

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定等を加味してグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、発泡材料用設備については、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。

9 関係会社整理損

非連結子会社であるASAHI ORGANNIC CHEMICALS INDIA Pvt., Ltd.の清算に伴い発生した損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	381百万円	504百万円
組替調整額	1	9
税効果調整前	382	514
税効果額	107	158
その他有価証券評価差額金	275	356
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	98	288
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	698	429
組替調整額	400	444
税効果調整前	298	873
税効果額	91	266
退職給付に係る調整額	207	607
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	-
組替調整額	16	14
持分法適用会社に対する持分相当額	13	14
その他の包括利益合計	374	1,264

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,002,000	-	79,201,600	19,800,400

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 発行済株式総数の減少は株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,177,409	117,966	2,656,896	638,479

(注) 1. 自己株式の株式数には、信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首 - 株、当連結会計年度末107,900株)が含まれております。

2. 自己株式の株式数の減少には、株式併合による減少2,548,697株が含まれております。

3. 当社は2017年11月17日の取締役会決議により、信託に対し自己株式107,900株を処分しました。自己株式の株式数の増加及び減少には、当該107,900株がそれぞれ含まれております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	288	3.00	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	384	4.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	482	25.00	2018年3月31日	2018年6月22日

(注) 2018年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,800,400	-	-	19,800,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	638,479	32,637	3,779	667,337

(注) 1. 自己株式の株式数には、信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首107,900株、当連結会計年度末104,136株)が含まれております。

2. 自己株式の株式数の増加には、連結範囲の変更による相互保有株式(アビトップ株保有)の増加31,145株が含まれております。

3. 自己株式の株式数の減少には、取締役等への株式報酬制度における信託への処分による減少3,764株が含まれております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	482	25.00	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	482	25.00	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	482	25.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 2019年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	8,088百万円	7,912百万円
現金及び現金同等物	8,088	7,912

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たに大和興産株及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大和興産株取得のための支出(純額)と関係は次のとおりです。

流動資産	1,191 百万円
固定資産	1,165
流動負債	1,332
固定負債	533
非支配株主持分	94
負ののれん発生益	239
支配獲得前保有株式	7
段階取得に係る差益	22
株式の取得価額	129
現金及び現金同等物	228
差引：取得による収入	99

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

株式の取得により新たに旭エー・ブイ産業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに旭エー・ブイ産業㈱取得のための支出（純額）と関係は次のとおりです。

流動資産	2,532	百万円
固定資産	1,119	
流動負債	1,967	
固定負債	448	
負ののれん発生益	1,056	
支配獲得前保有株式	11	
支配獲得までの持分法評価額	394	
段階取得に係る差損	340	
株式の取得価額	115	
現金及び現金同等物	767	
差引：取得による収入	651	

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、車両（機械装置及び運搬具）、P C・サーバー（その他）

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	29	59
1年超	42	120
合計	71	179

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。投資有価証券は現在保有している金融商品を除き、原則として元本が毀損するリスクの高い商品の取引を行わない方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、規程に沿って先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、為替管理規程に沿って営業債権債務をネットしたポジションを限度に先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、時価や発行体の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の実行及び管理については、社内管理規程に従い担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照下さい)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,088	8,088	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,723		
(3) 電子記録債権	2,339		
貸倒引当金	49		
計	19,012	19,012	-
(4) 投資有価証券	3,500	3,500	-
資産計	30,600	30,600	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,815	6,815	-
(2) 電子記録債務	4,335	4,335	-
(3) 短期借入金	1,256	1,256	-
(4) 未払法人税等	449	449	-
(5) 長期借入金	547	547	-
負債計	13,403	13,403	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,912	7,912	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,041		
(3) 電子記録債権	3,092		
貸倒引当金	47		
計	18,087	18,087	-
(4) 投資有価証券	2,705	2,705	-
資産計	28,704	28,704	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,022	6,022	-
(2) 電子記録債務	3,155	3,155	-
(3) 短期借入金	2,516	2,516	-
(4) 未払法人税等	459	459	-
(5) 長期借入金	138	138	-
負債計	12,290	12,290	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

これらは変動金利による長期借入金であり、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	453	60
投資事業有限責任組合等への出資	251	153
関係会社出資金	23	-

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)「投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金及び受取手形	16,723	-	-	-
電子記録債権	2,339	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)	400	-	-	-
合計	19,461	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金及び受取手形	15,041	-	-	-
電子記録債権	3,092	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)	53	-	-	-
合計	18,186	-	-	-

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,256	-	-	-	-	-
長期借入金	-	406	98	36	7	-
合計	1,256	406	98	36	7	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,902	-	-	-	-	-
長期借入金	614	84	47	8	-	-
合計	2,516	84	47	8	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,355	1,050	1,305
	(2) 債券	416	406	10
	(3) その他	417	217	199
	小計	3,188	1,674	1,514
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	362	405	43
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	251	665	414
	小計	613	1,069	457
合計		3,800	2,743	1,058

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,912	1,034	878
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	561	312	249
	小計	2,473	1,346	1,127
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	383	478	95
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	53	100	47
	小計	436	578	142
合計		2,909	1,924	985

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	38	1	1
(2) 債券	400	-	-
(3) その他	109	-	-
小計	548	1	1

(注) 上表の債券及びその他の「売却額」は、償還額であります。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、有価証券の時価が評価日において、簿価に対して50%以上下落した場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその影響する諸要因を検討し、時価が回復しないと合理的に判断できる場合に減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	117	-	(注)
合計			117	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	支払利息	269	256	-
合計			269	256	-

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	支払利息	250	-	-
合計			250	-	-

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当社は、2017年7月に退職一時制度の一部について株式給付制度へ移行しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,886百万円	4,872百万円
勤務費用	218	213
利息費用	50	51
数理計算上の差異の発生額	16	9
退職給付の支払額	214	256
株式給付制度への移行に伴う減少額	52	-
退職給付債務の期末残高	4,872	4,871

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	5,825百万円	6,548百万円
期待運用収益	33	34
数理計算上の差異の発生額	683	438
事業主からの拠出額	125	125
退職給付の支払額	118	172
年金資産の期末残高	6,548	6,097

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	94百万円	125百万円
退職給付費用	15	59
退職給付の支払額	4	28
その他	20	46
退職給付に係る負債の期末残高	125	203

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,339百万円	3,353百万円
年金資産	6,548	6,097
	3,209	2,744
非積立型制度の退職給付債務	1,658	1,721
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,550	1,024
退職給付に係る負債	1,658	1,721
退職給付に係る資産	3,209	2,744
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,550	1,024

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	218百万円	213百万円
利息費用	50	51
期待運用収益	33	34
数理計算上の差異の費用処理額	400	444
過去勤務費用の費用処理額	-	-
簡便法で計算した退職給付費用	15	59
確定給付制度に係る退職給付費用	150	156

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	298	873
合計	298	873

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	1,334	461
合計	1,334	461

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内債券	6.5%	1.9%
国内株式	48.4	37.8
外国債券	2.6	0.4
外国株式	5.6	1.0
一般勘定	29.9	32.5
その他	7.1	26.4
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度47.4%、当連結会計年度43.9%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予定昇給率	2.0%	2.0%

3. その他の事項

前連結会計年度における退職一時金制度から株式給付制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 52百万円

なお、前連結会計年度末時点の未移換額52百万円は、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与に関する未払費用	274百万円	305百万円
たな卸資産評価損	132	206
退職給付に係る負債	900	931
有価証券評価損	434	427
繰越欠損金(注)2	1,019	591
その他	689	822
繰延税金資産小計	3,449	3,281
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	498
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	1,742
評価性引当額小計(注)1	2,627	2,240
繰延税金資産合計	822	1,041
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	189	189
退職給付信託設定益	62	62
その他有価証券評価差額金	418	318
退職給付に係る前払費用	588	711
退職給付に係る調整累計額	392	141
その他	148	396
繰延税金負債計	1,797	1,817
繰延税金資産(負債)純額	975	776

(注)1 評価性引当額が387百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当金が減少したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(1)	211	146	152	49	13	20	591
評価性引当額	118	146	152	49	13	20	498
繰延税金資産	93	-	-	-	-	-	(2)93

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金591百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産93百万円計上しております。当該繰延税金資産93百万円は、当社における税務上の繰越欠損金残高458百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
永久に損金又は益金に算入されない項目	0.5	0.0
未実現損益の税効果未認識額	0.1	0.1
住民税均等割	1.1	0.9
評価性引当額	10.6	4.8
負ののれん発生益	2.1	6.5
段階取得による差損	-	2.1
試験研究費税額控除	0.4	0.4
賃上げ・生産性向上のための税制の適用による税額控除	-	0.9
その他	0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1	20.9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管材システム事業」、「樹脂事業」及び「水処理・資源開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管材システム事業」は塩化ビニル等の合成樹脂製配管材料の製造・販売、配管工事の設計・施工を行っております。「樹脂事業」は鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。「水処理・資源開発事業」は水処理施設の設計、施工、維持管理の請負及びさく井工事の設計、請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,585	15,254	7,335	50,174	-	50,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)2	168	4	3	174	174	-
計	27,753	15,258	7,338	50,348	174	50,174
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	2,354	874	172	3,399	37	3,362
セグメント資産	30,436	13,701	5,952	50,088	12,796	62,884
その他の項目						
減価償却費(注)3	1,046	548	122	1,716	65	1,781
のれんの償却額	-	15	46	61	-	61
持分法適用会社への投資額	393	-	-	393	-	393
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,045	599	194	1,837	88	1,926

(注)1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産(主に親会社の現金及び預金や投資有価証券等)であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。
- 3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,544	16,254	6,285	56,083	-	56,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	223	1	3	227	227	-
計	33,767	16,255	6,288	56,310	227	56,083
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	3,545	672	39	4,256	32	4,224
セグメント資産	34,157	13,412	5,173	52,742	9,800	62,541
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,163	540	119	1,823	64	1,886
のれんの償却額	-	20	52	72	-	72
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,239	620	26	2,886	33	2,919

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産(主に親会社の現金及び預金や投資有価証券等)であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。
- 3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	その他	合計
37,048	5,082	8,044	50,174

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	その他	合計
12,799	2,459	1,620	16,879

- 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
42,348	5,400	8,334	56,083

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
13,747	2,453	1,571	17,770

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	全社	合計
減損損失	-	21	-	-	21

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	全社	合計
減損損失	-	74	-	-	74

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
当期償却額	-	15	46	61	-	61
当期末残高	-	85	597	682	-	682

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
当期償却額	-	20	52	72	-	72
当期末残高	37	65	551	653	-	653

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

「管材システム事業」において、大和興産株式会社及びその子会社1社を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては239百万円であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

「管材システム事業」において、旭エー・ブイ産業株式会社を株式の追加取得により子会社化し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては1,056百万円であります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	旭エー・ブイ 産業(株)	東京都 千代田区	30	配管材料 販売	(所有) 直接 36.0	当社製品の 販売代理店	当社製品の 販売	2,776	受取手形及 び売掛金	1,383
							保証金の 受入	14	その他固定 負債	601

(注) 1 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、交渉の上で決定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 旭エー・ブイ産業株式会社
 事業の内容 配管材料販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの連携の強化、機動的かつ柔軟な意思決定と効率的な経営戦略の執行を図り、管材卸売業界における環境変化に対応していくため

(3) 企業結合日

2018年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更なし

(6) 取得した議決権比率

企業結合日以前に所有していた議決権比率	36.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	44.7%
取得後の議決権比率	80.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であるため

2. 当連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2019年3月31日まで

なお、連結子会社である旭有機材商事株式会社を存続会社、被取得企業を消滅会社とする吸収合併の効力発生日である2018年4月2日以降、2019年3月31日までの期間を含む

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合前に保有していた被取得企業の企業結合日における時価	65百万円
追加取得の対価 現金及び預金	80百万円
取得原価	145百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 20百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 340百万円

6. 負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益 1,056百万円

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

なお、当社の連結子会社である旭有機材商事株式会社と旭エー・ブイ産業株式会社は、それぞれ株主総会において2018年2月15日に旭有機材商事株式会社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。旭エー・ブイ産業株式会社は、同社の株主総会においてこの吸収合併に反対した株主により、会社法第785条第1項に基づく普通株式11,600株(2018年4月1日現在発行済株式総数の19.3%)の買取請求を受けました。この買取請求は吸収合併の効力発生日である2018年4月2日にその効力を発生しております。上記負ののれん発生益には、当該株式買取請求によるものも含まれております。買取価格は、今後法令の規定に基づき当社と当該株主との協議等を経て正式に決定される予定です。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,532 百万円
固定資産	1,189
資産合計	3,651
流動負債	1,967
固定負債	448
負債合計	2,415

(共通支配下の取引)

(連結子会社の合併)

1 . 取引の概要

(1) 合併企業の名称及び事業の内容

企業の名称	旭有機材商事株式会社 旭エー・ブイ産業株式会社
事業の内容	配管材料販売事業

(2) 企業結合日

2018年4月2日

(3) 企業結合の法的形式

旭有機材商事株式会社を存続会社、旭エー・ブイ産業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 合併後の企業の名称

アピトップ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当該2社が主業としております管材卸売業界においては、近年、大手企業による業界再編の動きが着実に進行しつつあり、今後の競争環境は厳しさを増していくものと考えております。

プラスチックバルブを世界に先駆けて開発し、耐食に関する圧倒的な技術力と営業力を培ってきた当社としては、こうした管材卸売業界における環境変化に対応していくためには、当社グループの連携を一層強化し、機動的かつ柔軟な意思決定と効率的な経営戦略の執行を図っていく必要があるとの判断から、合併を行うことといたしました。

2 . 実施した会計処置の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,146.82円	2,235.15円
1株当たり当期純利益	145.31円	203.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期末株式数は、当連結会計年度104,136株であります。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度105,612株であります。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,785	3,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,785	3,902
普通株式の期中平均株式数(株)	19,163,363	19,134,758

5 1株当たり純資産額の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,502	43,179
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,137	42,765
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	365	414
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,161,921	19,133,063

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年6月18日開催の取締役会において、株式会社ランドウィックの株式を取得して連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容等

被取得企業の名称 株式会社ランドウィック

事業の内容 大型商業施設などを主とした断熱・内装工事業

企業結合を行う主な理由

発泡断熱事業の発泡断熱製品の拡販と、同社の施工・評価技術の利用による当該製品の更なる技術優位性の構築と評価獲得をするため。

企業結合日

株式譲渡実行日 2019年7月1日(予定)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得予定の議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式の取得であるため。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,136百万円
取得原価		1,136百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,026	1,902	0.3%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	230	614	1.8%	-
1年以内に返済予定のリース債務	35	39	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	547	138	1.8%	2022年5月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	81	84	-	2024年10月まで
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,919	2,776	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	84	47	8	-
リース債務	35	26	15	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,253	27,374	41,979	56,083
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,558	2,592	3,783	4,984
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,377	2,175	2,973	3,902
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.95	113.63	155.36	203.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	71.95	41.68	41.72	48.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,296	1,888
受取手形	3,449,989	3,436,625
電子記録債権	3,433,102	3,444,020
売掛金	3,476,3	3,449,0
たな卸資産	1,589,6	1,717,8
短期貸付金	671	683
その他	484	394
流動資産合計	23,202	22,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,797	3,135
構築物	168	157
機械及び装置	1,867	2,076
車両運搬具	5	24
工具、器具及び備品	662	552
土地	5,588	5,588
リース資産	88	60
建設仮勘定	506	939
有形固定資産合計	11,681	12,531
無形固定資産		
ソフトウェア	215	194
のれん	85	65
その他	35	34
無形固定資産合計	335	293
投資その他の資産		
投資有価証券	3,443	2,507
関係会社株式	6,116	6,296
関係会社出資金	750	727
関係会社長期貸付金	3,166,2	3,145,4
長期前払費用	1,951	2,366
その他	202	193
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	14,112	13,531
固定資産合計	26,128	26,355
資産合計	49,329	48,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,109	4,963
電子記録債務	3,435	3,423
買掛金	3,269	3,239
短期借入金	-	900
リース債務	24	20
未払金	372	467
未払費用	2,316	2,157
未払法人税等	292	200
預り金	30	30
その他	161	12
流動負債合計	9,788	8,863
固定負債		
リース債務	63	44
長期預り保証金	3,965	408
繰延税金負債	665	719
退職給付引当金	1,586	1,566
株式給付引当金	12	20
役員株式給付引当金	21	52
その他	196	113
固定負債合計	3,508	2,921
負債合計	13,296	11,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	8,479	8,479
その他資本剰余金	18	18
資本剰余金合計	8,497	8,497
利益剰余金		
利益準備金	1,250	1,250
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	431	431
繰越利益剰余金	21,020	22,134
利益剰余金合計	22,701	23,815
自己株式	1,069	1,065
株主資本合計	35,128	36,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	905	603
評価・換算差額等合計	905	603
純資産合計	36,033	36,850
負債純資産合計	49,329	48,634

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 30,186	1 32,138
売上原価	1 21,031	1 22,451
売上総利益	9,155	9,687
販売費及び一般管理費	1, 2 7,249	1, 2 7,413
営業利益	1,906	2,274
営業外収益		
受取利息	1 75	1 66
受取配当金	1 138	1 165
為替差益	-	67
不動産賃貸料	10	57
出資金運用益	-	13
その他	36	24
営業外収益合計	259	394
営業外費用		
支払利息	-	2
売上割引	4	4
出資金評価損	74	-
為替差損	81	-
不動産賃貸費用	-	11
災害義援金	-	3
その他	2	3
営業外費用合計	161	24
経常利益	2,003	2,644
特別利益		
固定資産売却益	2	8
特別利益合計	2	8
特別損失		
固定資産除却損	49	55
減損損失	21	74
事務所移転費用	5	-
関係会社整理損	38	3
特別損失合計	112	131
税引前当期純利益	1,893	2,520
法人税、住民税及び事業税	259	255
法人税等調整額	-	186
法人税等合計	259	441
当期純利益	1,634	2,079

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		土地圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,000	8,479	0	8,479	1,250	431	20,057	21,738
当期変動額								
剰余金の配当							671	671
当期純利益							1,634	1,634
自己株式の取得								
自己株式の処分			17	17				
株式給付信託による 自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	17	17	-	-	963	963
当期末残高	5,000	8,479	18	8,497	1,250	431	21,020	22,701

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,048	34,170	609	34,779
当期変動額				
剰余金の配当		671		671
当期純利益		1,634		1,634
自己株式の取得	4	4		4
自己株式の処分	183	200		200
株式給付信託による 自己株式の取得	200	200		200
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			296	296
当期変動額合計	21	959	296	1,255
当期末残高	1,069	35,128	905	36,033

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						土地圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,000	8,479	18	8,497	1,250	431	21,020	22,701
当期変動額								
剰余金の配当							964	964
当期純利益							2,079	2,079
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株式給付信託による 自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,115	1,115
当期末残高	5,000	8,479	18	8,497	1,250	431	22,134	23,815

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,069	35,128	905	36,033
当期変動額				
剰余金の配当		964		964
当期純利益		2,079		2,079
自己株式の取得	3	3		3
自己株式の処分	7	7		7
株式給付信託による 自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			302	302
当期変動額合計	4	1,118	302	816
当期末残高	1,065	36,247	603	36,850

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 株式給付引当金

当社の執行役員に対する当社株式の交付に備えるため、内規に基づき、執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

当社の取締役に対する当社株式の交付に備えるため、内規に基づき、取締役に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...売掛金、買掛金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	2,493百万円	3,459百万円
仕掛品	1,398	1,551
原材料及び貯蔵品	2,004	2,208

2 従業員賞与については、実際支給見積額を計上しております。

3 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	4,755百万円	2,035百万円
短期金銭債務	258	137
長期金銭債権	1,662	1,454
長期金銭債務	601	-

4 当事業年度末日満期手形及び電子記録債権債務

当事業年度末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形及び電子記録債権債務が当事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	575百万円	574百万円
電子記録債権	601	733
支払手形	89	109
電子記録債務	464	475

5 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
旭有機材商貿(上海)有限公司	17百万円	2百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,848百万円	9,311百万円
仕入高	1,322	1,769
販売費及び一般管理費	174	145
営業取引以外の取引高	134	128

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度19%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
製品運送費	1,620百万円	1,754百万円
給与・賞与	2,110	2,187
役員退職慰労引当金繰入額	6	-
株式給付引当金繰入額	12	10
役員株式給付引当金繰入額	21	35
減価償却費	151	143
研究開発費	797	818

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) 子会社株式	6,105	6,296
(2) 関連会社株式	11	-
計	6,116	6,296

上記については、市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与に関する未払費用	222百万円	218百万円
たな卸資産評価損	113	114
退職給付引当金	869	863
有価証券評価損	434	427
繰越欠損金	913	458
その他	424	435
繰延税金資産小計	2,975	2,515
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	365
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	1,625
評価性引当額小計	2,387	1,990
繰延税金資産合計	588	525
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	189	189
退職給付信託設定益	62	62
その他有価証券評価差額金	414	282
退職給付に係る前払費用	588	711
繰延税金負債合計	1,252	1,243
繰延税金負債純額	665	719

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
永久に損金又は益金に算入されない項目	0.5	0.6
住民税均等割	1.4	1.1
評価性引当額	17.2	10.1
試験研究費税額控除	0.7	0.7
賃上げ・生産性向上のための税制の適用による税額控除	-	1.8
その他	0.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7	17.5

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(共通支配下の取引)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	7,945	540	1	201	8,484	5,349
	構築物	946	8	-	19	953	797
	機械及び装置	19,963	914	208 (37)	659	20,632	18,556
	車両運搬具	75	25	0	6	99	75
	工具、器具及び備品	8,635	206	50 (1)	315	8,790	8,238
	土地	5,588	-	-	-	5,588	-
	リース資産	235	4	50	28	189	129
	建設仮勘定	506	2,195	1,725 (36)	-	939	-
	計	43,892	3,892	2,034 (74)	1,229	45,675	33,144
無形固定 資産	ソフトウェア	1,886	64	-	85	1,950	1,756
	のれん	100	-	-	20	100	35
	その他	42	-	-	1	42	8
	計	2,028	64	-	106	2,091	1,799

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12	-	0	12
株式給付引当金	12	10	2	20
役員株式給付引当金	21	35	5	52

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第97期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第98期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月7日関東財務局長に提出

（第98期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日関東財務局長に提出

（第98期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2019年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

旭有機材株式会社

取締役会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 市 原 順 二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 天 野 祐 一 郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭有機材株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、旭有機材株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

旭有機材株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市原 順二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。